

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 EMCOM ホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 7954 URL http://www.hd.emcom.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 学敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加島 淳司 (TEL) (050)3155-4370
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------------|-------|-------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23 年 12 月期第 3 四半期 | 1,964 | △63.0 | △110 | — | △59 | — | △195 | — |
| 22 年 12 月期第 3 四半期 | 5,306 | △7.7 | 1,884 | 40.1 | 1,963 | 88.1 | 1,550 | 167.9 |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|-------------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 12 月期第 3 四半期 | △7.09 | — |
| 22 年 12 月期第 3 四半期 | 5.64 | — |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23 年 12 月期第 3 四半期 | 5,878 | 5,259 | 73.7 | 156.77 |
| 22 年 12 月期 | 6,178 | 5,288 | 73.7 | 16.49 |

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 4,330 百万円 22 年 12 月期 4,555 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22 年 12 月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 23 年 12 月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23 年 12 月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,422 | △41.8 | 225 | △89.9 | 285 | △87.7 | 105 | △93.1 | 3.80 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-------------|---------|--------------|
| 23年12月期3Q | 27,631,331株 | 22年12月期 | 276,313,319株 |
|-----------|-------------|---------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|---------|---------|----------|
| 23年12月期3Q | 11,403株 | 22年12月期 | 109,173株 |
|-----------|---------|---------|----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|--------------|
| 23年12月期3Q | 27,620,123株 | 22年12月期3Q | 275,118,601株 |
|-----------|-------------|-----------|--------------|

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

1. 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは大きく異なる可能性があります。

2. 平成23年3月29日開催の定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うことが承認可決され、平成23年5月15日付で当該株式併合が行われております。なお、「1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績」の当期における1株当たり四半期純利益、1株当たり純資産及び「3. 平成23年12月期の連結業績予想」の当期における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (第3四半期連結累計期間) | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産はサプライチェーンの立て直しや政策効果により景気は回復傾向にあるものの、一方で円高の進行やユーロ圏の財政問題等による海外景気の減速が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状態が続いております。これらの経済環境を背景に、期初1米ドル80円台でスタートした外国為替市場は総じて円高基調で推移し、米雇用統計の悪化や政府の為替介入等の影響を受けて一時急騰する場面はあったものの、8月中旬以降は再び円高ドル安に転じ、1ドル=77円台で当第3四半期連結会計期間末を迎えました。

このような環境のもと、当社グループはインターネットビジネスにおける金融システムの開発及びコンサルティングをコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を中心に、事業の収益力強化と将来の事業価値創造に向けた取り組みを推進してまいりました。

当社グループのコア事業である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、クライアントとのパートナーシップの強化とユーザビリティの向上を目指し、各取引システムの機能追加とサービス拡充を継続的に行うことで収益力の強化を図るとともに、更なる事業領域の拡充に向け、新たにバイナリーオプション取引システムを提供サービスのラインナップに追加いたしました。

また、当社グループのシステム開発拠点である子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司では、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発事業を展開しており、当第3四半期においては、携帯電話向けソーシャルゲーム2タイトルを自社開発によりリリースするなど、収益源の多様化を図ってまいりました。

一方、香港及びアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討する準備会社である子会社 大家滙(香港)有限公司では、香港におけるFX事業ライセンス(証券先物委員会Type3ライセンス)を平成23年8月9日に取得し、事業開始に向けた市場調査及び事業展開策などを行うことで、新たな成長を見据えた取り組みも積極的に推進しております。

しかしながら、前連結会計年度における株式会社EMCOM CAPITAL(旧 株式会社EMCOM証券)のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡により、当社グループの収益構造に変化が生じたこと、また、市況の変動により、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだこと等を要因に、当第3四半期連結累計期間の売上高は、19億64百万円(前年同期比62.98%減)となりました。損益につきましても同様の影響により、営業損失は1億10百万円(前年同期は18億84百万円の営業利益)、経常損失は59百万円(前年同期は19億63百万円の経常利益)、四半期純損失は1億95百万円(前年同期は15億50百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

〔金融・システム開発事業〕

金融・システム開発事業は、当社グループの最大の強みである金融システムの開発及びクライアントとのパートナーシップの強化とユーザビリティの向上に努めております。

主力である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、OTC-FX、取引所-FX(くりっく365)、CFD取引システムをクライアント企業に提供し、各取引サービスに適した機能改善とサービス拡充を継続的に実施することで収益力の強化を図ってまいりました。当第3四半期においてはCFD取引システムの提供先を1社拡大し、更には新たに開発したバイナリーオプション取引システムについてもクライアント企業への提供を開始するなど、事業基盤を一層拡大しております。

一方、システム開発事業では、子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司をシステム開発拠点に、電子書籍、スマートフォン向けアプリケーションの受託開発やレポーティング等のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業を展開しておりますが、当第3四半期においては、携帯電話向けソーシャルゲーム「浦安鉄筋家族 夏休み王はオレだ!!」「モンスタークエスト」の2タイトルを自社開発によりリリースするなど、付加価値創造に向けた取り組みも積極的に推進してまいりました。

しかしながら、本年8月に施行されたFX取引におけるレバレッジ25倍規制の影響を受け、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が一時的に伸び悩んだこと、またシステム受託開発の受注時期の変更等を要因に、当第3四半期連結累計期間における金融・システム開発事業の売上高は18億46百万円、セグメント利益は1億77百万円にとどまることとなりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中核に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指しております。このような施策のもと、業務効率の向上と収益基盤の安定化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億17百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億0百万円減少して58億78百万円となりました。これは主に有価証券の購入及び法人税等の納付などにより、流動資産において現金及び預金が7億79百万円減少したこと及び有価証券の取得により1億56百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少して6億19百万円となりました。これは主に流動負債において未払法人税等が1億66百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し、52億59百万円となりました。これは主に、子会社の当期純利益の振替などにより、少数株主持分が2億63百万円増加したこと及び新株予約権が失効により67百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年2月8日に公表いたしました業績予想数値と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、個別表記しておりました流動資産の「預託金」は、資産の総額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当第3四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預託金」の金額は159,043千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」を一括して掲記しておりましたが、「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」が資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では「有形固定資産」を「建物及び構築物」及び「その他」に区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」の金額は1,083,447千円、「その他」の金額は477,247千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」を一括して掲記しておりましたが、「投資その他の資産」に含まれる「長期貸付金」が資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では「投資その他の資産」を「長期貸付金」、「その他」及び「貸倒引当金」に区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「長期貸付金」の金額は419,400千円、「その他」の金額は15,421千円、「貸倒引当金」の金額は△438,911千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,286,458 | 2,066,177 |
| 受取手形及び売掛金 | 265,415 | 279,155 |
| 有価証券 | 156,520 | — |
| たな卸資産 | 492,183 | 521,198 |
| 繰延税金資産 | 175,189 | 161,203 |
| その他 | 674,231 | 536,135 |
| 貸倒引当金 | △20,773 | △93,384 |
| 流動資産合計 | 3,029,224 | 3,470,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 863,060 | 891,358 |
| その他(純額) | 188,474 | 243,115 |
| 有形固定資産合計 | 1,051,534 | 1,134,474 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 478,591 | 448,126 |
| その他 | 158,057 | 173,454 |
| 無形固定資産合計 | 636,648 | 621,581 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 979,950 | 987,200 |
| その他 | 758,981 | 604,248 |
| 貸倒引当金 | △668,526 | △639,151 |
| 投資その他の資産合計 | 1,070,405 | 952,296 |
| 固定資産合計 | 2,758,588 | 2,708,352 |
| 繰延資産 | 90,808 | — |
| 資産合計 | 5,878,621 | 6,178,837 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,909 | 12,663 |
| 未払金 | 98,280 | 153,352 |
| 未払法人税等 | 32,067 | 198,409 |
| 賞与引当金 | 24,866 | 29,403 |
| その他 | 84,656 | 141,094 |
| 流動負債合計 | 267,780 | 534,922 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 15,965 | 6,774 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,759 | 35,339 |
| 繰延税金負債 | 8,511 | 8,511 |
| 資産除去債務 | 7,279 | — |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| その他 | 300,217 | 304,543 |
| 固定負債合計 | 351,734 | 355,169 |
| 負債合計 | 619,514 | 890,091 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 756,854 | 5,047,281 |
| 資本剰余金 | — | 9,889,699 |
| 利益剰余金 | 3,654,717 | △10,329,507 |
| 自己株式 | △15,475 | △15,428 |
| 株主資本合計 | 4,396,096 | 4,592,045 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,890 | 12,407 |
| 為替換算調整勘定 | △71,879 | △48,937 |
| 評価・換算差額等合計 | △65,988 | △36,530 |
| 新株予約権 | — | 67,405 |
| 少数株主持分 | 928,999 | 665,825 |
| 純資産合計 | 5,259,107 | 5,288,745 |
| 負債純資産合計 | 5,878,621 | 6,178,837 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,306,287 | 1,964,398 |
| 売上原価 | 460,551 | 396,043 |
| 売上総利益 | 4,845,735 | 1,568,355 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,961,394 | 1,678,357 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,884,341 | △110,002 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49,347 | 50,223 |
| 受取配当金 | 1,360 | — |
| 為替差益 | 2,632 | — |
| 有価証券売却益 | — | 21,602 |
| 有価証券評価益 | — | 4,727 |
| その他 | 35,790 | 9,929 |
| 営業外収益合計 | 89,130 | 86,482 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 24,271 |
| 有価証券売却損 | 1,259 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,404 | 8,569 |
| その他 | 1,308 | 2,654 |
| 営業外費用合計 | 9,972 | 35,496 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,963,499 | △59,015 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,410 | 51,495 |
| 固定資産売却益 | 2,839 | — |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 1,850 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 14,749 | 5,733 |
| 債務免除益 | 333,835 | — |
| 前期損益修正益 | 99,330 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 72,566 |
| 特別利益合計 | 460,015 | 129,794 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 34,792 | 234 |
| 固定資産売却損 | 206 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,093 |
| 減損損失 | 177,490 | 78 |
| 投資有価証券評価損 | 216,862 | — |
| 関係会社株式売却損 | 276 | — |
| 本社移転費用 | 44,082 | — |
| 前期損益修正損 | 13,991 | — |
| その他 | 882 | 3,209 |
| 特別損失合計 | 488,585 | 7,616 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,934,929 | 63,162 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 292,111 | 1,433 |
| 過年度法人税等 | 25,133 | — |
| 法人税等合計 | 317,244 | 1,433 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 61,729 |
| 少数株主利益 | 67,169 | 257,630 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,550,515 | △195,900 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,934,929 | 63,162 |
| 減価償却費 | 250,828 | 203,269 |
| のれん償却額 | 25,904 | 20,159 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △25,046 | △43,235 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 444,139 | △4,000 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △19,873 | 9,191 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,895 | △2,431 |
| 新株予約権戻入益 | — | △72,566 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | △1,850 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △50,708 | △50,223 |
| 為替差損益 (△は益) | △3,269 | △3,915 |
| 株式報酬費用 | 16,988 | 3,185 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | — | △21,602 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | — | △4,727 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2,839 | — |
| 固定資産除却損 | 34,792 | △234 |
| 減損損失 | 177,490 | 78 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,093 |
| 債務免除益 | △333,835 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 216,862 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,474 | 13,739 |
| トレーディング商品の増減額 | 2,702,516 | — |
| 約定見返勘定の増減額 | △1,406,308 | — |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 25,700 | 29,015 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △60,210 | 15,246 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △316,754 | △109,257 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | 1,916,211 | 10,380 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 21,837 | △18,883 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △105,877 | △1,298 |
| F X 預り証拠金の増減額 (△は減少) | △7,049,310 | — |
| 預託金の増減額 (△は増加) | 7,323,218 | △84,696 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | △163,279 | — |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 280,754 | △50,645 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 40 | 40 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | — | 885 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △4,869 | — |
| その他 | △2,894 | — |
| 小計 | 5,813,916 | △95,269 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,750 | 45,937 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 法人税等の支払額 | △514,404 | △329,420 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,319,262 | △378,752 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △392,200 | △62,350 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 180,815 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △67,574 | △34,694 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,080 | 417 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △135,158 | △67,723 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 497 | — |
| 出資金の払込による支出 | — | △130,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △325,425 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,458 | 192,368 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △51,922 | △13,947 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 137,481 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △117,860 |
| 貸付金の回収による収入 | 45,000 | 243,876 |
| 繰延資産の取得による支出 | — | △90,808 |
| その他 | 8,167 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △434,169 | △225,332 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △4,133,000 | — |
| 新株予約権の買入消却による支出 | △9,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △10 |
| その他 | △169 | △116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,142,169 | △127 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,357 | △62,525 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 730,565 | △666,736 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,078,540 | 1,669,502 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,809,106 | 1,002,765 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

| | 不動産事業 (千円) | 金融事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|--------------|-----------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 124,448 | 5,181,838 | 5,306,287 | — | 5,306,287 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,572 | 17,549 | 22,122 | △22,122 | — |
| 計 | 129,020 | 5,199,388 | 5,328,409 | △22,122 | 5,306,287 |
| セグメント利益又は損失(△) | △22,526 | 2,284,544 | 2,262,017 | △377,676 | 1,884,341 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品及び事業内容
(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業
3. セグメント別資産の著しい金額の変動
第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社EMCOM CAPITALの外国為替証拠金取引(FX)事業及び有価証券関連事業を譲渡したことにより、金融事業の資産が前連結会計年度末比8,880,774千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって当社グループの報告セグメントは、各事業会社における事業活動を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

金融・システム開発事業は、高度な専門性とノウハウを生かした、金融システムの開発及びコンサルティングをコア・コンピタンスとし、金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業をグループ事業の中核に位置付けております。

また、高い技術競争力と、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした、webアプリケーション開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・オフショアIT事業を展開しております。

不動産事業は、医療施設のセール・アンド・リースバックによって、高齢者専用賃貸住宅の開発などを手がけるヘルスケア事業を不動産事業の中核として展開しております。経営改善にはハンズオンで携わり、当社グループの安定した収益基盤を構築する事業分野として、育成・強化を図っています。また、ハードアセット部門として経験豊富なスタッフを擁し、クライアントに対する事業用の法人仲介をメインとしたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------|
| | 金融・システム 開発事業 | 不動産事業 | |
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 1,846,568 | 117,830 | 1,964,398 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,617 | — | 10,617 |
| 計 | 1,857,185 | 117,830 | 1,975,015 |
| セグメント利益又は損失(△) | 177,563 | △22,060 | 155,502 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 155,502 |
| セグメント間取引消去 | 198,181 |
| 全社費用(注) | △463,686 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △110,002 |

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年5月15日を効力発生日として、資本金の額5,047,281千円のうち4,290,427千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を756,854千円とし、資本準備金の額4,926,982千円のうち全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を零円といたしました。